

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	収入未済額縮減対策事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	国税徴収法を例とする地方税法
			02	02	03	03			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[2] 財政運営						担当課係等	納税課	
2 財源の確保						管理担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 収入未済額縮減のため、臨時職員を活用し滞納処分の事前準備をすることで差押えなどの有効な滞納処分を積極的に実施し収納率向上に努める。	【関連事業】 収入未済額縮減対策事業	
【期待される効果】 臨時職員を活用して、滞納処分にかかる金融機関等への預貯金調査や他市町村（都道府県）への実態調査を事前に実施することにより、徴税吏員がスムーズに差し押え等の滞納処分業務に取りかかれ、収入未済額の縮減につながる。	【対象者】 納税義務者	
【全体概要】 臨時職員の活用 ・電話催告員による滞納者への定期的な納付勧奨の実施 ・事務補助員による窓口での初期対応及び滞納処分のための事前調査の実施	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】 ・臨時職員による滞納処分の事前調査	【平成27年度 事業内容】 ・電話による納付勧奨 ・滞納処分のための事前調査	【平成28年度 事業内容】 ・電話による納付勧奨 ・滞納処分のための事前調査

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,402	5,261	4,922					
	歳入計（千円）	5,402	5,261	4,922					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	430	0					
	07 賃金	4,905	4,453	4,922					
	13 委託料	497	0	0					
	18 備品購入費	0	378	0					
歳出計（千円）（A）	5,402	5,261	4,922						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	5,451	伸び率(%)	決	-6.44	予	-9.70
職員人工数	0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）	783	769	805						
総事業費（A）＋（B）	6,185	6,030	5,727						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	事務補助員の活用	人	目標	2.00	2.00	2.00
	窓口初期対応・滞納処分及び財産調査等の事前調査		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	2.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	財産調査等	件	目標	2,500.00	2,500.00	2,500.00
	滞納処分にかかる事前調査		実績	2,188.00	3,273.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 財源の確保、市税等の収納率向上に努める。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市税をはじめ自主財源の確保などの不可欠な事務であり、負担の公平を担保するため、市が行うことは妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 引き続き滞納処分を強化していくことと並行して、大きな割合を占める、少額な滞納者に対する納付しやすい環境をつくる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 圧倒的多数を占める善良な納期内納税者と滞納者との公平性、公正性が益々保てなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合・連携ができない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事務補助員（臨時職員）を最大限活用して事務の効率化を図り、滞納処分件数を増加する。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 納期内納税者と滞納者では不公平があるので、より一層の収納率向上を図る必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多種多様な滞納処分を実施して換価額の増加を目指し、滞納者を完納まで徹低して管理する。また事務補助員を活用し、引き続き預金調査、預金差押えを実施しながら、継続債権（給与、年金）の差押を強化していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：納税課長 豊崎 光彦
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 納税課職員が減少し、一人一人にかかる負担も増大しているため、臨時職員による現体制を維持することが収納率の向上につながっていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：市民部長 根本 一良
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 臨時職員の雇用は、収納率向上に欠かせないものとなっている。		